

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月16日  
上場取引所 東

上場会社名 NKKスイッチズ株式会社  
コード番号 6943 URL <http://www.nkkswitches.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大橋 智成  
(氏名) 市川 忠夫  
配当支払開始予定日

TEL 044-813-8026  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,459	3.6	640	0.9	708	1.3	433	△13.9
25年3月期	7,200	0.9	635	34.1	699	47.7	503	20.6

(注) 包括利益 26年3月期 627百万円 (△18.9%) 25年3月期 774百万円 (80.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	52.64	—	4.1	5.4	8.6
25年3月期	61.14	—	5.0	5.7	8.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,354	10,883	81.5	1,321.82
25年3月期	12,761	10,355	81.1	1,257.40

(参考) 自己資本 26年3月期 10,883百万円 25年3月期 10,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	475	△321	△100	5,960
25年3月期	792	△665	△108	5,826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	98	19.6	1.0
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	82	19.0	0.8
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		17.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	12.1	340	15.6	350	6.9	230	3.9	27.93
通期	8,200	9.9	700	9.3	720	1.7	470	8.4	57.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	8,425,200 株	25年3月期	8,425,200 株
26年3月期	191,716 株	25年3月期	180,509 株
26年3月期	8,234,219 株	25年3月期	8,236,687 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載しております業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが本資料の発表日現在にて入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢や市場動向に関わるリスク不確定要因により変動する可能性があります。また、業績予想の背景や前提条件等の詳細につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、中国及び新興国経済の成長減速が見られる一方、その他の国々でも引き続き弱い回復が続く中、一部に底堅さもみられました。国内経済においては、消費税率引き上げに伴う先行きへの警戒感があったものの、円安の進行や株高を背景として政策主導から徐々に自律回復への兆しを感じられる状況となりました。

当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場におきましては、3月迄の出荷額累計が前年同期比106.2%と数値的には回復傾向ではありますが、海外が120.4%と為替の影響が大きい結果ととなっています。

こうした中、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」の最終年を迎え、「世界一の産業用スイッチメーカー」となるべく、「北米市場シェアアップ」をビジョンに掲げ、販売網の拡大を図り、グローバル化やボーダレス化の社会に順応し、当社グループの基本姿勢である「競争力強化」と「体質強化」に尽力し、メーカーとしての役割である「ものづくり」をグループ一丸となって推進してまいりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は74億5千9百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は6億4千万円（前年同期比0.9%増）、経常利益は7億8百万円（前年同期比1.3%増）、当期純利益は4億3千3百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

なお、セグメントの概況は次の通りであります。

## ① 日本

日本国内の景況は一部の分野で回復傾向にあるものの、全体的にはまだまだ厳しい環境が継続しております。こうした中、当社グループは販売強化項目を中心に足で稼ぐ営業を積極的に展開して取り組みましたが、当連結会計年度の売上高は55億9千6百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

## ② 米国

中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」のビジョンである「北米市場シェアアップ」について販売強化項目に注力した販売活動を積極的に行いましたが、米国経済は財政問題をはじめとして課題も多く、底堅さは感じられるものの厳しい環境が継続しており、現地通貨ベースでは前年同期比7.4%減となりました。しかし為替の影響により、当連結会計年度の売上高は22億3千7百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

## ③ アジア

当社は中国市場を日本、北米に続く第三の市場と位置づけております。中国経済は成長率が鈍化してきているもののまだまだ高い水準にあると認識しておりますが、当社が注力している市場は厳しく、後半より案件は増加傾向にあるものの、現地通貨ベースでは前年同期比17.7%減となりました。しかし為替の影響により、当連結会計年度の売上高は、18億4千9百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の経済環境におきましては、消費増税による影響や、中国経済の減速傾向、ウクライナ情勢等の懸念材料はあるものの、政府主導による各種経済政策や金融緩和政策、2020年東京オリンピック開催に向けたインフラ整備等に伴い徐々に景気回復が期待されております。

当社グループは、経営環境が変動する中、グローバル化・ボーダレス化に対応しなければならないという認識のもと、真のグローバル企業となるべく新中期経営計画「Accomplish 100」を掲げました。北米市場をキーにさらに世界へ視野を広げ、社員一人一人が計画を成し遂げる執着心をこれまで以上に重く受け止めて業務遂行にあたり、カタログディストリビューターによる売上高の拡大をはじめとする販売特定強化項目を中心に拡販を進め、更なる「競争力強化」と「体質強化」に尽力していきたいと考えております。

通期の連結業績予想については、以下のとおりを見込んでおります。

	平成26年3月期実績 (百万円)	平成27年3月期予想 (百万円)	前期比増減額 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高	7,459	8,200	740	9.9
営業利益	640	700	59	9.3
経常利益	708	720	11	1.7
当期純利益	433	470	36	8.4

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

## ① 資産

資産合計は133億5千4百万円（前連結会計年度末比5億9千2百万円の増加）となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比1億3千4百万円の増加）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比1億1千1百万円の増加）商品及び製品の増加（前連結会計年度末比1億1百万円の増加）、原材料及び貯蔵品の増加（前連結会計年度末比1億8千5百万円の増加）によるものであります。

## ② 負債

負債合計は24億7千1百万円（前連結会計年度末比6千5百万円の増加）となりました。

主な要因は、未払金の増加（前連結会計年度末比6千8百万円の増加）、長期繰延税金負債の増加（前連結会計年度末比4千3百万円の増加）、役員退職慰労引当金の増加（前連結会計年度末比1千3百万円の増加）によるものであります。

## ③ 純資産

純資産合計は108億8千3百万円（前連結会計年度末比5億2千7百万円の増加）となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比3億3千4百万円の増加）、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末比7千3百万円の増加）、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比1億2千万円の増加）によるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により4億7千5百万円の増加、投資活動により3億2千1百万円の減少、財務活動により1億円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、59億6千万円となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは4億7千5百万円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益7億1百万円、減価償却費4億1千6百万円、役員退職慰労引当金の増加1千3百万円等であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加2億2百万円、売上債権の増加6千7百万円、法人税等の支払額3億6百万円等によるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は3億2千1百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得2億3千2百万円、無形固定資産の取得8千4百万円等によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は1億円となりました。

主な要因は、配当金の支払額9千8百万円、自己株式の取得による支出1百万円等によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、業績動向等を総合的に勘案し、1株当たり5円の配当を予定しております。これにより、中間配当金を含めまして、当期の年間配当金は1株につき10円となります。

次期の配当につきましても、当社基本方針に基づき、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して決定してまいります。なお、内部留保については、今後の積極的な事業展開及び研究開発活動などに役立てたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「Great Small Company」を念頭に、グループ一体となって「スイッチのNKK」「品質のNKK」として、高品質・高性能のスイッチを開発し、お客様に信頼されるスイッチの専門メーカーとして社会的存在価値を高めてまいります。

「Great Small Company」とは、会社は小さくてもお客様に信頼されそして感動を与える社会的存在価値の高い企業、自社が世界一になれる部分がどこか、そして情熱を持って取り組めるものは何かを深く考え、事業拡大よりも専門分野に特化し、差別化された特徴ある企業を意味します。「Great Small Company」を追求し、当社グループは産業用スイッチの分野で世界一になるべく邁進しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主利益重視の観点からROE（株主資本利益率）及び投下資本の運用効率、収益性を測る指標としてROA（総資産利益率）をいずれも重要と認識しておりますが、まずは本業での利益追求の観点から売上高営業利益率を高め、事業収益力を強化する中で、ROE、ROAの向上に努力をしております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバル化・ボーダレス化に対応していくため、平成26年4月にグループの名称統一を行いました。平成26年4月よりスタートした新中期経営計画「Accomplish100」において、「産業用スイッチの分野で、世界で最も知られ、世界で最も好まれ、世界で一番に選ばれるスイッチサプライヤー」となるべく、以下の4項目を最重要課題として、グループ一丸となって推進してまいります。

#### ① ネット戦略

より加速しているグローバル競争に勝ち残るため、今以上にインターネットを活用し、国や市場に関係なく全世界のエンドユーザーが、「いつでも・どこでも・簡単に」当社グループの情報を取得し商品を購入できる環境を実現し、当社グループが提供するインターネット環境を進化させてまいります。

#### ② カタログディストリビューター（以下CD）戦略

当社グループの既存セールスネットワークでは届かない多種多様な市場・業種に、インターネットを活用した販売範囲を持つCDとの取り組みを強化することで、販売体制の拡充を図り売上を拡大するとともに、新規顧客の開拓と新規デザインの採用を獲得し、当社グループのセールスネットワークでの量産受注へ繋げてまいります。

#### ③ 研究開発・商品戦略

ものづくりメーカーとしての使命は、市場ニーズを先取りした独創的な高付加価値商品をタイムリーに市場へ提供することです。当社グループは、「より良い商品をより早く」をコンセプトに、今まで以上に「ものづくり」に執着心を持って取り組み、新商品開発・M&A・OEM・技術提携なども視野に入れ、明日の売上のための独創的な新商品と今日の売上のための戦略的な新商品を開発してまいります。

#### ④ 生産構造改革

当社グループのグローバル市場における競争力を確固たるものにするために、品質、納期、コスト、サービスといったすべての生産に関するビジネスモデルを抜本的に見直し、重複業務の廃止、現場への権限移譲、原価低減、品質向上、生産拠点の再構築等を行ってまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

経営環境が変動する中、グローバル化・ボーダレス化に対応しなければならないという認識のもと、真のグローバル企業となるべく新中期経営計画「Accomplish 100」を掲げました。北米市場をキーにさらに世界へ視野を広げ、社員一人一人が計画を成し遂げる執着心をこれまで以上に重く受け止めて業務遂行にあたるとともに、カタログディストリビューターによる売上高の拡大をはじめ、更なる「競争力強化」と「体質強化」に尽力していきたいと考えております。

中長期的な経営戦略を推進する上で、特に重点を置き対処すべき課題は以下のとおりです。

## ① ネット環境への追従

企業活動でITの重要性がますます高まっている中で、その活用が企業の成長に大きな格差を生むと言っても過言ではありません。当社グループの販売体制の中核であるローカルディストリビューター、グローバルディストリビューター、カタログディストリビューターの販売網をさらに拡大するため、インターネットを活用した全世界のユーザーが「いつでも・どこでも・簡単に」情報を取得し商品を購入できる環境を進化させてまいります。

## ② カatalogディストリビューターによる販売体制の拡充

当社グループの販売体制は、過去からのローカルディストリビューターをベースに、時代の変化に順応した販売網の拡大を図ってまいりました。今後とも当社グループの強みでもある販売網の拡充を図るため、カタログディストリビューターとの更なる関係強化を図ることにより、全世界での認知度を向上させ、新規顧客と新規デザインへのNKK製品採用を増加させてまいります。

## ③ 新商品開発への追求

新市場、新分野での認知度を高められるよう当社グループの従来からの強みである「品質力・技術力」を活かし、今までにないスイッチの姿を創造し、ユーザーに選ばれる商品の上市を目指してまいります。

## ④ 生産構造改革

グローバル市場における競争力を確固たるものにするために、品質、納期、コスト、サービスといったすべての生産に関するビジネスモデルを抜本的に見直し、重複業務の廃止、現場への権限移譲、原価低減、品質向上、不測の事態による操業停止リスクを回避するために、生産拠点の再構築等を行ってまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,826,020	5,960,142
受取手形及び売掛金	1,361,974	1,473,704
商品及び製品	769,001	870,022
仕掛品	130,072	125,710
原材料及び貯蔵品	1,190,092	1,375,409
繰延税金資産	115,320	111,467
前払費用	38,632	29,100
その他	59,796	60,943
貸倒引当金	△2,464	△2,783
流動資産合計	9,488,445	10,003,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,213,710	3,259,447
減価償却累計額	△2,429,452	△2,494,617
建物及び構築物 (純額)	784,258	764,829
機械装置及び運搬具	1,326,425	1,356,050
減価償却累計額	△1,224,078	△1,260,264
機械装置及び運搬具 (純額)	102,347	95,785
工具、器具及び備品	5,662,493	5,923,852
減価償却累計額	△5,498,909	△5,721,769
工具、器具及び備品 (純額)	163,583	202,083
土地	374,149	378,130
建設仮勘定	2,260	2,708
有形固定資産合計	1,426,599	1,443,537
無形固定資産		
ソフトウェア	652,086	571,965
その他	9,073	31,644
無形固定資産合計	661,160	603,610
投資その他の資産		
投資有価証券	816,954	927,350
長期預金	200,000	200,000
その他	168,239	176,173
投資その他の資産合計	1,185,194	1,303,524
固定資産合計	3,272,953	3,350,672
資産合計	12,761,399	13,354,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,223,469	1,226,269
未払法人税等	104,184	67,905
賞与引当金	100,500	96,588
役員賞与引当金	24,000	24,000
未払金	254,902	323,044
未払消費税等	8,130	5,220
未払費用	176,828	173,953
その他	38,503	45,363
流動負債合計	1,930,519	1,962,345
固定負債		
繰延税金負債	75,522	118,900
退職給付引当金	122,127	—
退職給付に係る負債	—	97,122
役員退職慰労引当金	162,200	175,900
その他	115,450	116,918
固定負債合計	475,300	508,841
負債合計	2,405,820	2,471,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,799,736	9,134,361
自己株式	△158,227	△159,491
株主資本合計	10,426,614	10,759,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,844	236,602
為替換算調整勘定	△233,879	△113,375
その他の包括利益累計額合計	△71,034	123,227
少数株主持分	—	—
純資産合計	10,355,579	10,883,202
負債純資産合計	12,761,399	13,354,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,200,875	7,459,475
売上原価	4,382,347	4,346,917
売上総利益	2,818,527	3,112,558
販売費及び一般管理費	2,183,481	2,471,900
営業利益	635,046	640,657
営業外収益		
受取利息	1,143	986
受取配当金	19,171	21,538
為替差益	47,103	50,052
受取賃貸料	9,332	9,599
スクラップ売却益	424	1,428
その他	9,622	9,317
営業外収益合計	86,797	92,922
営業外費用		
支払利息	1,385	1,329
売上割引	16,287	17,942
賃貸収入原価	4,736	5,034
その他	398	1,016
営業外費用合計	22,807	25,323
経常利益	699,036	708,256
特別損失		
固定資産除却損	449	6,843
投資有価証券売却損	17,132	—
特別損失合計	17,582	6,843
税金等調整前当期純利益	681,453	701,413
法人税、住民税及び事業税	110,619	261,751
法人税等調整額	67,228	6,214
法人税等合計	177,847	267,966
少数株主損益調整前当期純利益	503,605	433,446
少数株主利益	—	—
当期純利益	503,605	433,446

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	503,605	433,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,195	73,758
為替換算調整勘定	151,942	120,504
その他の包括利益合計	271,137	194,262
包括利益	774,743	627,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	774,743	627,709
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	8,378,504	△157,360	10,006,248
当期変動額					
剰余金の配当			△82,373		△82,373
当期純利益			503,605		503,605
自己株式の取得				△866	△866
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	421,231	△866	420,365
当期末残高	951,799	833,305	8,799,736	△158,227	10,426,614

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,649	△385,821	△342,172	—	9,664,076
当期変動額					
剰余金の配当					△82,373
当期純利益					503,605
自己株式の取得					△866
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,195	151,942	271,137	—	271,137
当期変動額合計	119,195	151,942	271,137	—	691,503
当期末残高	162,844	△233,879	△71,034	—	10,355,579

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	8,799,736	△158,227	10,426,614
当期変動額					
剰余金の配当			△98,821		△98,821
当期純利益			433,446		433,446
自己株式の取得				△1,264	△1,264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	334,625	△1,264	333,360
当期末残高	951,799	833,305	9,134,361	△159,491	10,759,974

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	162,844	△233,879	△71,034	－	10,355,579
当期変動額					
剰余金の配当					△98,821
当期純利益					433,446
自己株式の取得					△1,264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,758	120,504	194,262		194,262
当期変動額合計	73,758	120,504	194,262	－	527,622
当期末残高	236,602	△113,375	123,227	－	10,883,202

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	681,453	701,413
減価償却費	265,104	416,265
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,938	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25,300	13,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,126	△3,912
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	185
固定資産除却損	449	6,843
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△25,005
投資有価証券売却損	17,132	—
受取利息及び受取配当金	△20,314	△22,524
支払利息	1,385	1,329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△274,628	△202,460
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,446	△67,592
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,850	△3,890
仕入債務の増減額 (△は減少)	131,960	△80,844
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,032	△3,866
その他の資産の増減額 (△は増加)	△19,017	19,557
その他の負債の増減額 (△は減少)	41,395	11,734
小計	799,118	760,935
利息及び配当金の受取額	20,624	22,631
利息の支払額	△1,320	△1,329
法人税等の支払額	△26,346	△306,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	792,075	475,922
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△24,765	—
投資有価証券の売却による収入	53,695	—
有形固定資産の取得による支出	△183,894	△232,377
有形固定資産の売却による収入	41	—
無形固定資産の取得による支出	△504,441	△84,752
その他	△5,974	△4,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△665,339	△321,150
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△25,519	—
自己株式の取得による支出	△866	△1,264
配当金の支払額	△82,267	△98,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,653	△100,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,311	79,550
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,394	134,122
現金及び現金同等物の期首残高	5,715,625	5,826,020
現金及び現金同等物の期末残高	5,826,020	5,960,142

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、産業用スイッチ（操作用スイッチ）を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、中国の現地法人が中心となって、各地域を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,555,357	1,997,291	648,225	7,200,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,151,618	5,386	1,209,488	2,366,492
計	5,706,975	2,002,677	1,857,714	9,567,367
セグメント利益又は損失 (△)	388,119	229,648	25,553	643,321
セグメント資産	11,693,985	1,536,046	735,857	13,965,889
その他の項目				
減価償却費	230,722	21,825	9,431	261,978
のれんの償却額	300	—	—	300
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	605,483	7,946	9,375	622,805

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,536,948	2,235,011	687,516	7,459,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,059,724	2,914	1,161,521	2,224,160
計	5,596,673	2,237,925	1,849,037	9,683,636
セグメント利益又は損失 (△)	223,399	457,281	△108,604	572,075
セグメント資産	11,935,386	1,746,464	883,463	14,565,314
その他の項目				
減価償却費	381,229	21,227	9,860	412,318
のれんの償却額	—	—	—	—
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	347,834	8,715	10,325	366,876

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,567,367	9,683,636
セグメント間取引消去	△2,366,492	△2,224,160
連結財務諸表の売上高	7,200,875	7,459,475

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	643,321	572,075
セグメント間取引消去	△8,275	68,582
連結財務諸表の営業利益	635,046	640,657

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,965,889	14,565,314
セグメント間取引消去	△1,204,490	△1,210,925
連結財務諸表の資産合計	12,761,399	13,354,388

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	261,978	412,318	—	—	261,978	412,318
のれんの償却額	300	—	—	—	300	—
有形固定資産および無形固定資産の増加額	622,805	366,876	—	—	622,805	366,876

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,257.40円	1,321.82円
1株当たり当期純利益金額	61.14円	52.64円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	503,605	433,446
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	503,605	433,446
期中平均株式数 (株)	8,236,687	8,234,219

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
  - ・新任監査役候補  
（非常勤）監査役 片山隆之
  - ・退任予定監査役  
（非常勤）監査役 坂本哲夫
- ③ 就任予定日  
平成26年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。